

平成20年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成20年度の国の予算は、歳出改革を軌道に乗せるうえで極めて重要な予算と位置付け、国・地方を通じ、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」に則り、最大限の削減を行うとの考え方にに基づき編成されました。

このため、公共事業関係費の前年度比3%減の継続、義務的経費の制度・施策の抜本的見直しなどにより、歳出全般にわたる徹底した見直しを行っています。また、歳入歳出全般にわたる努力を行った結果、新規国債発行額については、4年連続で減額となりました。一方、成長力の強化、地域の活性化、国民生活の安全・安心など重要な政策課題に対してはきめ細かく配慮し、重点的に配分されています。

平成20年度の地方財政計画については、地方の再生に向けた自主的・主体的な活性化施策の充実等に対処するため、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源総額は確保されました。

(2) 本県財政の状況

平成20年度の本県財政は、歳入面では、県税収入に一定の増加が見込まれるとともに、地方再生対策費の創設に伴い、臨時財政対策債を含む実質交付税も増加しますが、基金の取り崩し額を減額するため、一般財源の総額については、昨年度と同程度を見込んでいるところであります。

一方、歳出面では、乳幼児医療費等の窓口無料化、後期高齢者医療制度の導入から、社会保障関係費が大きく増加するとともに、公債費も増加するなど、義務的経費の増加が避けられず、本県財政は、歳入歳出の両面において、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成20年度当初予算編成の基本的な考え方

平成20年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、行政改革大綱を着実に実施し、歳入の確保と歳出の抑制に努めることとしました。人件費については、職員数の削減や特別職、管理職の給料の特例減額などを実施し抑制を図るとともに、公共事業及び県単独公共事業については、段階的縮減を行いつつ、国の地域自立・活性化交付金の活用により事業費の最大限の確保に努めるなど、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めています。また、本年度は「チャレンジ山梨行動計画」の本格実施の初年度として、「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策を着実に実施することとし、必要な予算を積極的に計上しています。

<産業経済の活性化>

○やまなしブランドの確立と産業集積の促進

販路拡大に向けたトップセールス、地場中小企業者等による産地ブランド確立に向けた取り組みに対する支援、「産業集積促進助成金制度」の拡充やIT関連産業の立地助成制度の創設など企業誘致対策等、山梨大学による燃料電池技術の実用化に向けた研究開発事業に対する支援など

○農業の振興

担い手の確保・育成、県産果実の輸出拡大、果樹園の団地化、耕作放棄地の解消など

○観光の振興

「山梨デスティネーションキャンペーン」の実施、中国におけるトップセールス、国内外への誘客活動など

<安全・安心な県民生活の確保>

○保健医療の充実

医師の確保、助産師外来の導入に向けた検討、妊婦の相談体制の整備など

○防災対策

木造住宅の耐震改修に対する支援の拡充、県有施設の計画的な耐震改修、県庁舎4棟の集約建替えに向けた基本計画の策定、防災拠点機能の調査など

<環境政策の推進>

○総合的環境政策を検討する有識者会議の設置、「地球温暖化対策条例」の制定に向けた検討など

<教育の振興>

○中学校1年生への35人学級の導入、峡東地域への総合制高校の設置、新たな高等学校整備構想の検討など

<その他>

○北口県有地の利活用調査、富士山世界文化遺産登録に向けた取り組み、宝石美術専門学校の移転整備など甲府市中心市街地活性化対策、小瀬陸上競技場への大型映像装置の設置などスポーツ施設の整備、新山梨環状道路・南部区間の全線開通や西関東連絡道路の山梨市万力以北への延伸など道路網の整備、倒壊のおそれのある信号柱及び道路標識に対する緊急かつ集中的な更新など

(4) 平成20年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成20年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,353億1,103万3千円（平成19年度6月現計予算比0.8%減）
特別会計（12会計）	2,614億1,082万4千円（平成19年度6月現計予算比6.7%増）
企業会計（4会計）	248億6,520万4千円（平成19年度6月現計予算比5.1%減）

なお、普通会計資料は、64ページ以降にあります。

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

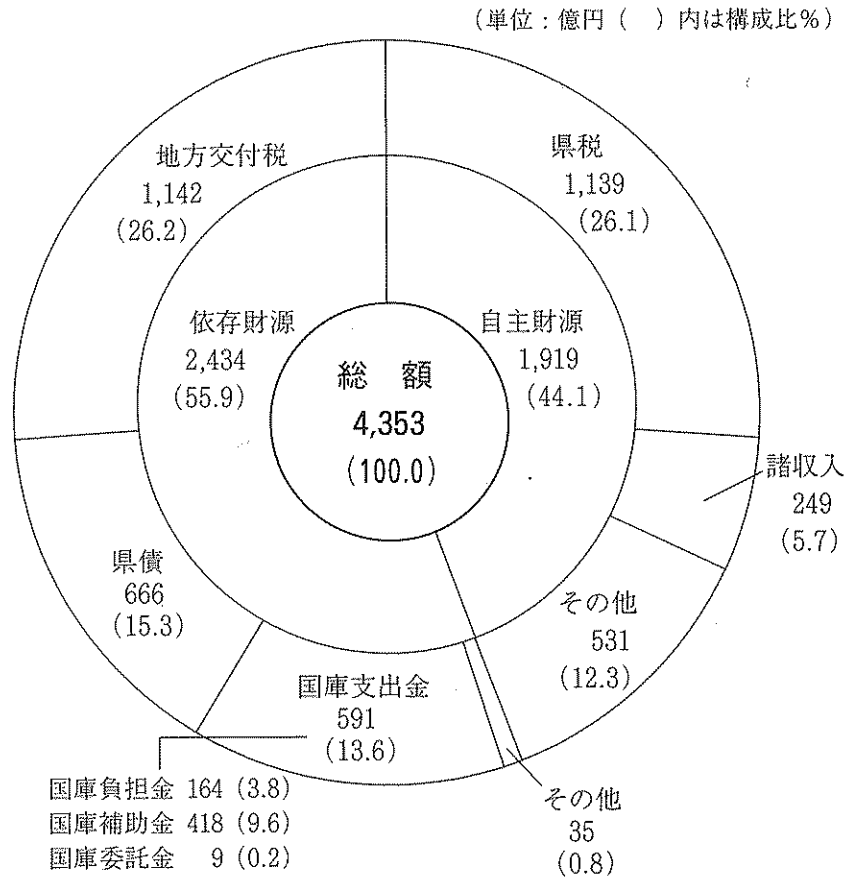
(単位：千円)

科 目	年 度	平成20年度		平成19年度			比 較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	県 税	113,857,476	26.1	112,350,219	26.9	112,350,219	25.6	1,507,257	101.3	1,507,257	101.3
2	地方消費税清算金	18,151,550	4.2	18,253,927	4.4	18,253,927	4.2	△ 102,377	99.4	△ 102,377	99.4
3	地方譲与税	1,846,000	0.4	1,817,000	0.4	1,817,000	0.4	29,000	101.6	29,000	101.6
4	地方特例交付金	1,318,000	0.3	398,000	0.1	398,000	0.1	920,000	331.2	920,000	331.2
5	地方交付税	114,237,000	26.2	111,496,000	26.7	117,227,574	26.7	2,741,000	102.5	△ 2,990,574	97.4
6	交通安全対策特別交付金	302,000	0.1	404,000	0.1	404,000	0.1	△ 102,000	74.8	△ 102,000	74.8
7	分担金及び負担金	4,712,873	1.1	4,490,646	1.1	5,151,119	1.2	222,227	104.9	△ 438,246	91.5
8	使用料及び手数料	9,085,134	2.1	8,998,217	2.2	8,998,892	2.1	86,917	101.0	86,242	101.0
9	国庫支出金	59,069,121	13.6	54,548,504	13.1	60,698,187	13.8	4,520,617	108.3	△ 1,629,066	97.3
10	財産収入	722,474	0.2	880,768	0.2	880,957	0.2	△ 158,294	82.0	△ 158,483	82.0
11	寄附金	68,027	0.0	68,802	0.0	68,802	0.0	△ 775	98.9	△ 775	98.9
12	繰入金	20,421,756	4.7	18,957,211	4.5	19,057,211	4.3	1,464,545	107.7	1,364,545	107.2
13	繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0		100.0		100.0
14	諸収入	24,888,621	5.7	28,877,743	6.9	29,209,116	6.7	△ 3,989,122	86.2	△ 4,320,495	85.2
15	県債	66,631,000	15.3	55,902,000	13.4	64,100,000	14.6	10,729,000	119.2	2,531,000	103.9
	合 計	435,311,033	100.0	417,443,038	100.0	438,615,005	100.0	17,867,995	104.3	△ 3,303,972	99.2

② 性質別内訳

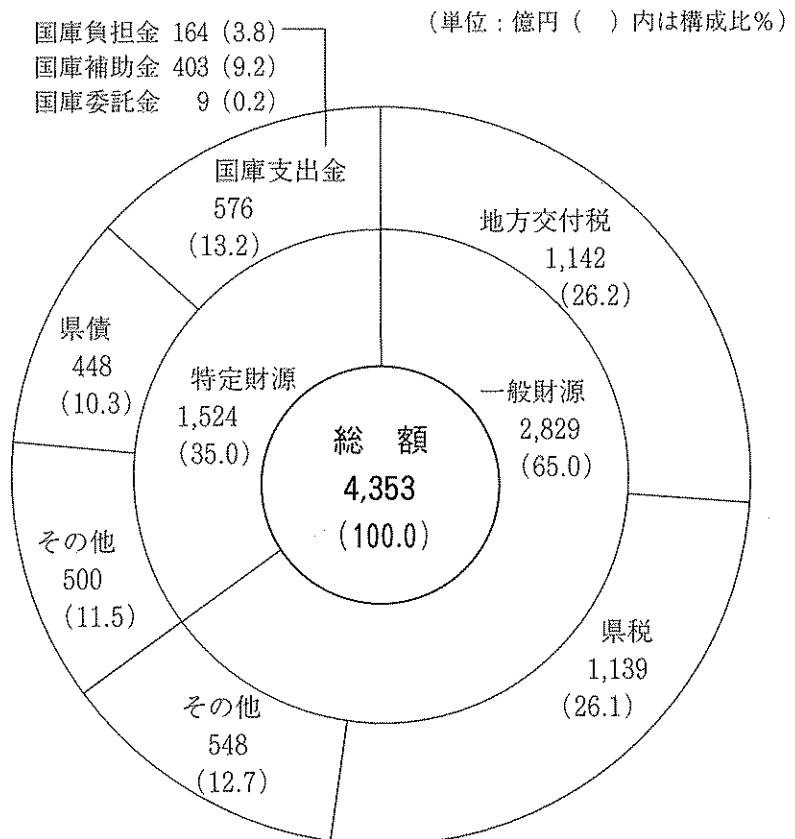
自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金、負担金や県債など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

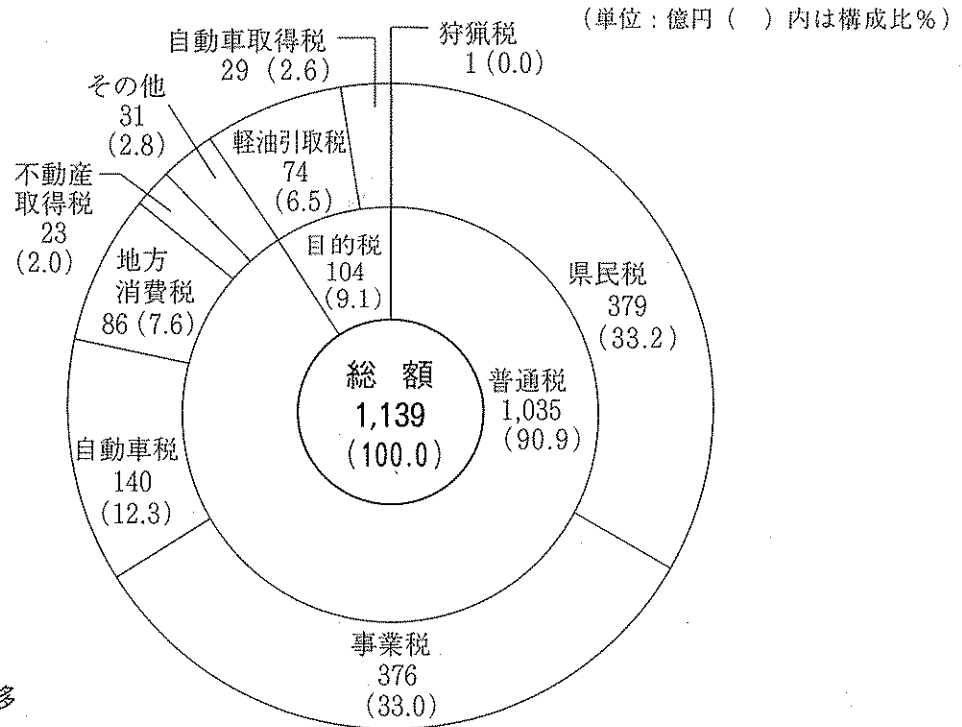


③ 主な歳入項目の状況

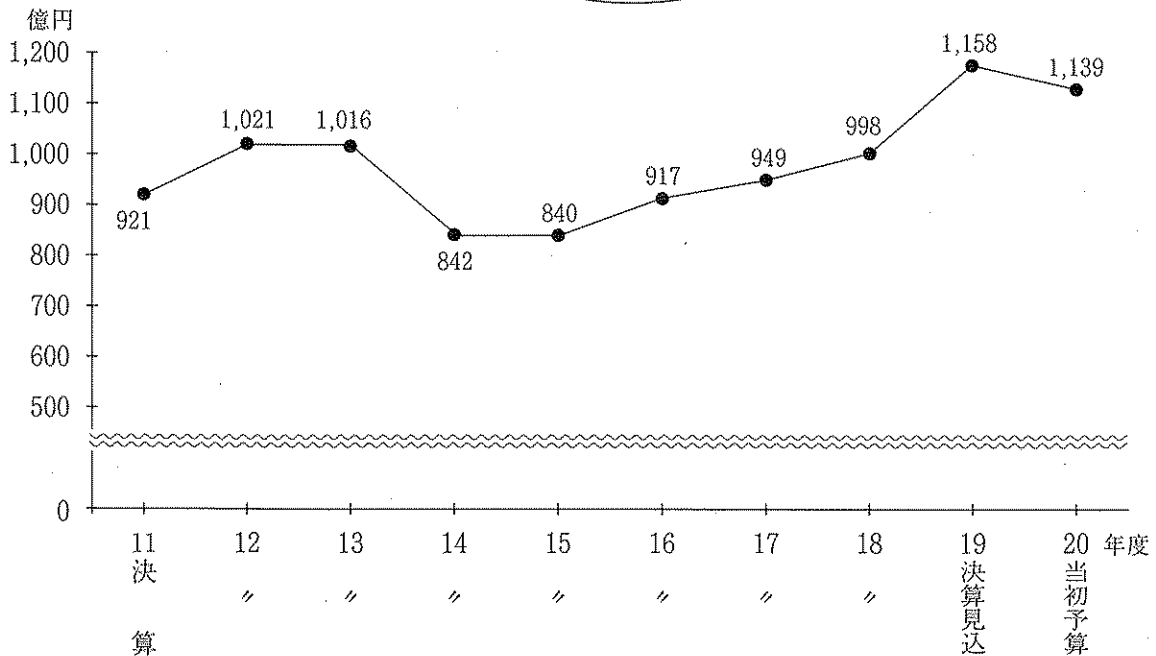
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様になめていただく税です。県税には、現在 12 種類の税目があります。

◆ 平成 20 年度計上額



◆ 県税収入の推移



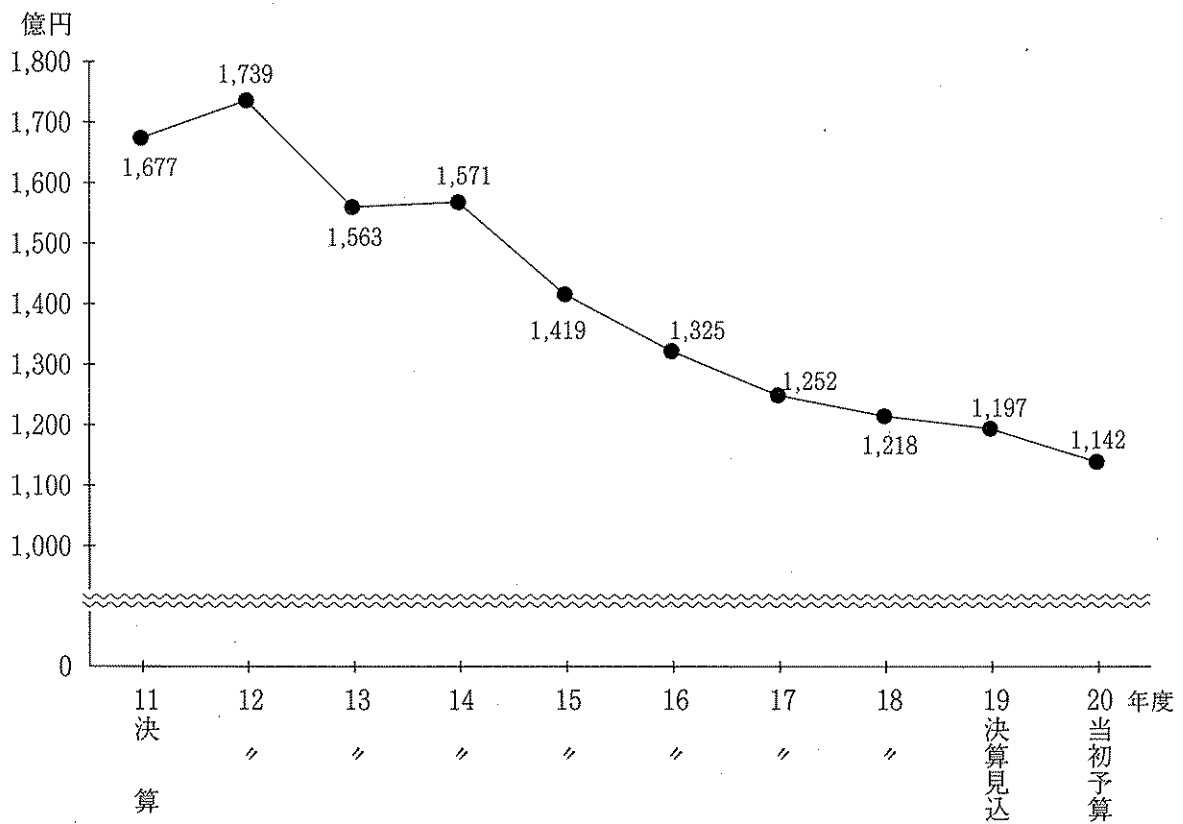
普通税と目的税 普通税は県の一般経費に充てるために課税するものであり、目的税は特定の費用に充てるために課税するものです。現在、目的税は3税目で、道路に関する費用に充てられる自動車取得税及び軽油引取税、鳥獣の保護及び狩猟行政に関する費用に充てられる狩猟税を課税しています。

地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起きている。これをそのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県 債

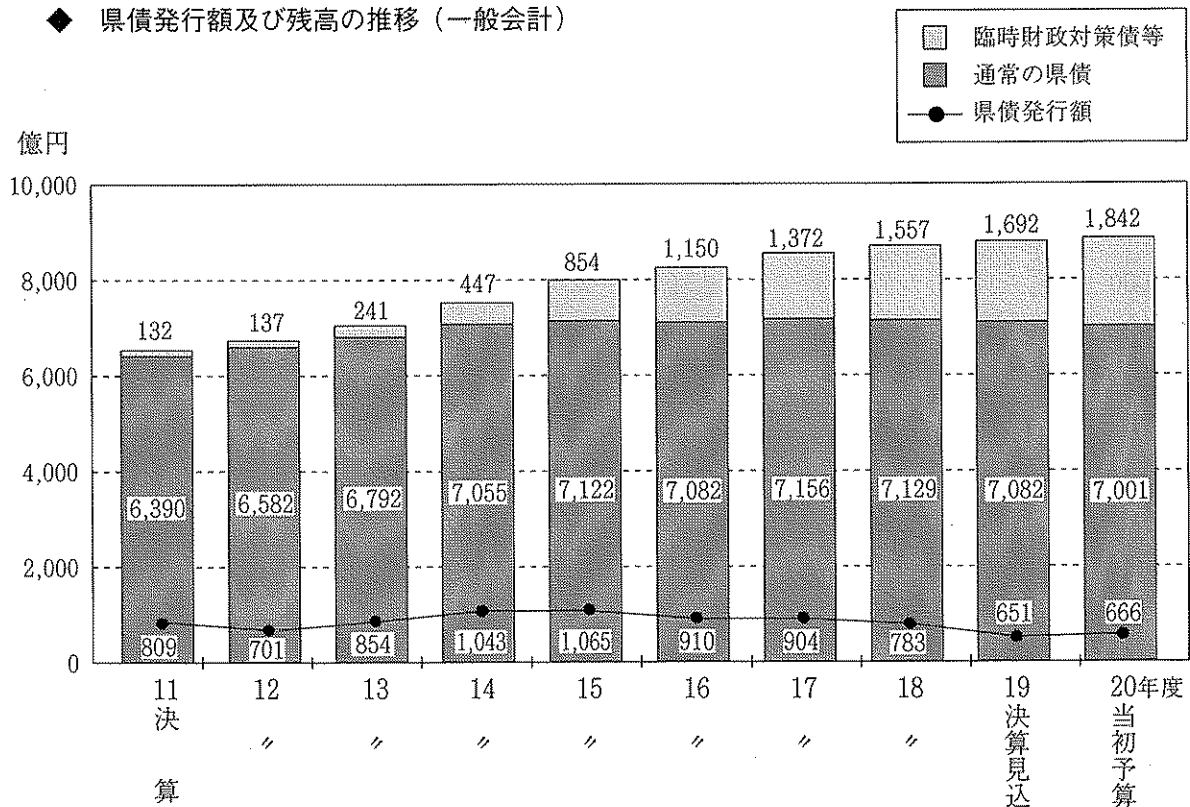
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成11年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補てんされるものがあることから、実質的な負担は平成18年度決算で44.3%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成20年度発行額は、前年度繰越額と同額を平成21年度へ繰り越すものと見込んでいる。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設、河川の改修や公園の整備等に、農林水産業費は土地改良、林道の整備、治山等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,353							
平成20年度		945 (21.7)	786 (18.1)	760 (17.5)	412 (9.5)	358 (8.2)	357 (8.2)	223 (5.1)	512 (11.7)
		教育費	土木費	公債費	民生費	農林 水産業費	総務費	警察費	その他
平成19年度 6月現計		944 (21.5)	809 (18.5)	733 (16.7)	392 (8.9)	379 (8.6)	390 (8.9)	228 (5.2)	511 (11.7)
		総 額 4,386							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。また、人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

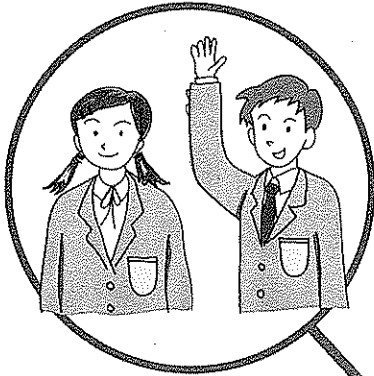
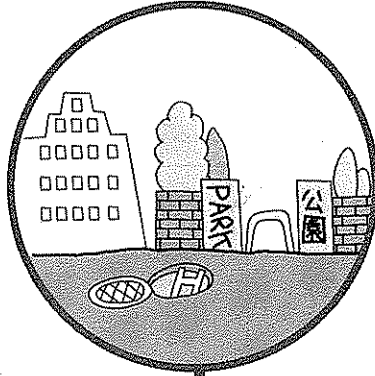
		総 額 4,353					
平成20年度		1,286 (29.5)	1,013 (23.3)	835 (19.2)	759 (17.4)	208 (4.8)	252 (5.8)
		人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	貸付金	その他
平成19年度 6月現計		1,305 (29.8)	1,053 (24.0)	802 (18.3)	732 (16.7)	245 (5.6)	249 (5.6)
		総 額 4,386					

県民一人当たりの支出内訳

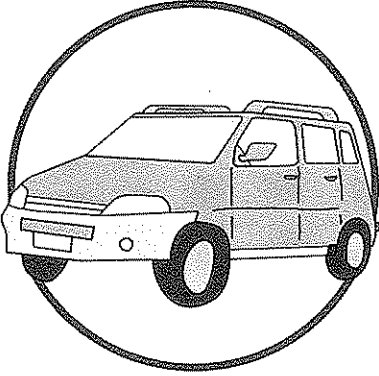
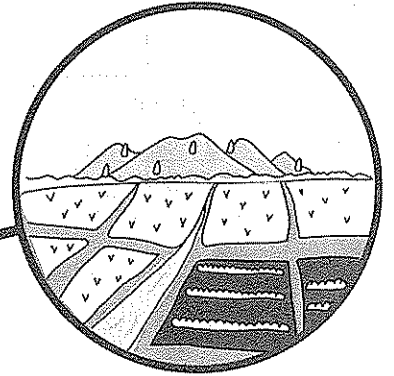
住宅・公園・道路に
90,138円 (18.1%)

福祉・保健・医療に
63,333円 (12.7%)

教育・文化に
108,485円 (21.7%)

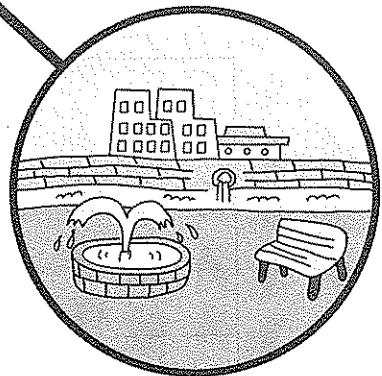
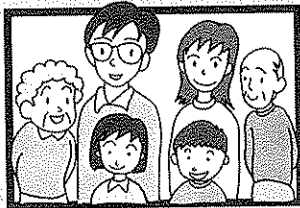


合計
499,507円
(人口: 871,481人 平成20年3月末現在)



農林水産業の発展に
41,044円 (8.2%)

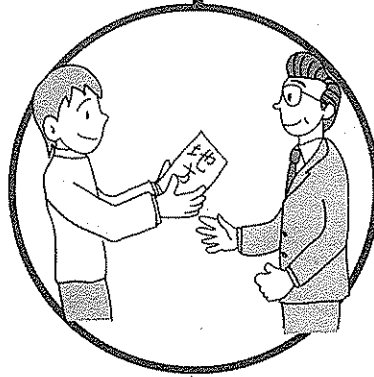
犯罪・交通事故防止に
25,608円 (5.1%)



その他
70,278円 (14.0%)



商工業の発展に
13,397円 (2.7%)



県債の返済に
87,224円 (17.5%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額2,614億1,082万円となっており、前年度当初予算と比較して185億2,418万円、7.6%の増、6月現計予算と比較して163億5,445万円、6.7%の増となっています。

(単位：千円)

区分 会計名	20年度当初 (A)	19年度当初 (B)	19年度 6月現計 (C)	増減額		比較	
				(A)-(B)	(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
恩賜県有財産	8,598,509	7,116,742	7,344,145	1,481,767	1,254,364	120.8	117.1
災害救助基金	221,290	221,389	221,389	△ 99	△ 99	100.0	100.0
母子寡婦 福祉資金	197,525	215,692	215,692	△ 18,167	△ 18,167	91.6	91.6
中小企業 近代化資金	8,782,641	7,038,974	7,038,974	1,743,667	1,743,667	124.8	124.8
農業改良資金	362,814	358,003	358,003	4,811	4,811	101.3	101.3
市町村振興資金	4,133,748	3,214,748	4,134,748	919,000	△ 1,000	128.6	100.0
県税証紙	3,354,710	3,472,675	3,472,675	△ 117,965	△ 117,965	96.6	96.6
集中管理	116,519,983	117,925,173	117,925,173	△1,405,190	△1,405,190	98.8	98.8
商工業振興資金	3,930,633	3,281,282	3,614,616	649,351	316,017	119.8	108.7
林業・木材産業 改善資金	162,856	162,432	162,432	424	424	100.3	100.3
流域下水道事業	9,774,130	7,389,398	8,078,398	2,384,732	1,695,732	132.3	121.0
公債管理	105,371,985	92,489,313	92,489,313	12,882,672	12,882,672	113.9	113.9
教育奨励資金		820	820	△ 820	△ 820	皆減	皆減
計	261,410,824	242,886,641	245,056,378	18,524,183	16,354,446	107.6	106.7

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

農業改良資金と就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付け、辺地の公共施設の充実を図るための資金の貸付け、過疎地域の市町村の基盤整備を図るための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協力を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) 「変える・やまなし」の実現

① 簡素でスピーディーな県政の推進

(単位：千円)

事業名	内 容	金 額
山梨県経済財政会議開催費	本県の経済政策や行財政運営などについて審議。	1,900
土地開発公社経営再建事業費	米倉山造成地に係る債務処理を支援。	10,845,000
社会資本整備重点計画改定事業費	効果的かつ効率的な社会資本の整備を図るための計画を改定。	4,600
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	2,500
公共土木施設長寿命化計画策定費	公共土木施設の老朽化に伴い、費用対効果の高い維持管理計画を策定。	48,000

② 県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進

事業名	内 容	金 額
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	62,103
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,727
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	6,679
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営支援など。	35,271
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映するため、委員会を開催。	950

③ 地方分権の推進と道州制への対応

事業名	内 容	金 額
百花繚乱特色あるまちづくり活動支援事業費	市町村などのまちづくりの取り組みを支援。	773
市町村合併推進事業費	地方分権の推進を図るため、市町村の自主的な合併の取り組みに対し支援。	1,402,000

(2) 「力みなぎる・やまなし」の実現

① 「やまなしブランド」の確立と販路拡大

事業名	内 容	金 額
やまなしブランド戦略推進費	本県のブランドイメージを高めていく方策：推進体制の構築、戦略的な情報発信。	9,700
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	8,300
やまなしブランド推進事業費	地場中小企業者などが取り組む産地ブランドの形成、産地のイメージアップ、販路開拓事業に助成。	26,600
県産ワイン懇話会開催事業費	ワイン産業についての意見交換や県産ワインの情報発信を通じ、ブランドイメージの確立と販路開拓を推進。	1,700
国産ワインコンクール開催費補助金	国産ブドウを原料としたワインコンクールの開催に助成。	7,000
やまなしヌーボー推進事業費補助金	11月3日を「やまなしヌーボー」解禁日とし、ワインのブランド化、販路開拓を推進。	7,000
ワイン産地確立推進事業費	ワインの高品質化、ブランド化、消費拡大に向けた取り組みを推進。	71,300
果樹王国やまなし輸出戦略事業費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みに助成。	13,300
食のやまなし販売促進支援事業費補助金	農産物産地としての本県のイメージアップ事業に助成。	14,000
山梨県オリジナル品種普及推進事業費補助金	新品種の普及と品質管理事業などを支援。	806

② 未来につながるはつらつとした農業の振興

事業名	内 容	金 額
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対し助成など。	65,966
特定外来生物防除費	アライグマの生息実態を調査し、防除実施計画を策定。	1,260
耕作放棄地再生活用促進総合対策事業費	優良農地を確保するため、耕作放棄地解消に向けた取り組みを支援。	125,700
やまなし農業ルネサンス総合支援事業費補助金	高収益な農業を実現するため、施設整備などに助成。	50,000
企業的農業展開支援対策事業費	効率的な農業経営体を育成するため、企業の農業参入などを促進。	52,400
果樹団地化促進支援事業費	生産性の向上を図るため、ほ場の団地化を促進。	21,360

事業名	内容	金額
農業金融対策費	農業改良資金貸付金、農業近代化資金などの利子補給など。	397,509
農薬適正使用推進支援事業費補助金	農作物の残留農薬分析などの取り組みに助成。	9,700
担い手育成確保総合対策費	農業大学校と就農支援センターを中心として、総合的な担い手育成確保対策を推進。	82,389
特産農産物生産支援整備事業費補助金	ブランド化を推進するため、特産農産物の品質向上と生産拡大を行う基盤整備を支援。	70,000

③ 健全な森づくりと力強い林業の振興

事業名	内容	金額
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	65,113
流域育成林整備事業費補助金	活力ある森林づくりを進める造林事業に助成。	139,184
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に助成。	119,998
環境公益林支援事業費	公益的機能が低下している民有林を公的関与により整備。	316,981
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた年末一時金を給付する事業に助成。	14,400
森の国の産業づくり推進事業費	県産ラベリング材を流通させ、地産地消を推進。	14,530
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	240,000
県産材マーケット開拓総合対策事業費	マーケットを拡大するとともに、安定供給システムの構築を促進。	2,160
木材乾燥推進支援事業費	県産材の需要拡大を図るため、木材乾燥を推進。	700
山村地域活性化林道整備事業費	集落間を連絡し、山村の活性化を図る林道の開設、改良、舗装など。	1,131,000

④ 地域とくらしを豊かにする中小企業の振興

事業名	内容	金額
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図る。 融資枠 140億円	3,929,682

事業名	内容	金額
信用保証料補助金	中小企業者の県制度資金の借入時の負担軽減を図る。	139,801
ものづくり産業研究開発支援事業費補助金	大学などと連携した新技術・新製品の研究開発に対し助成。	70,000
新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業費	経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う製品開発や販路拡大などの取り組みに対する支援など。	17,362
中小企業サポートセンター支援事業費	中小企業に対する総合的な支援体制を整備。	88,525
宝石美術専門学校整備事業費	宝石美術専門学校を甲府市紅梅地区に移転整備。	29,400
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を支援。	19,000
ジョブカフェやまなし事業費	若年者の就業を支援するため、雇用関連サービスをワンストップで提供。	27,779
障害者職業能力開発費	障害者の就業に向けた訓練を実施するとともに、障害者就職支援コーディネーターを設置。	55,459

⑤ 新産業創出への支援

事業名	内容	金額
中部横断道沿線地域活性化構想策定事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を策定。	3,000
都市エリア産学官連携促進事業費	燃料電池技術によるクリーンエネルギーシステムの構築に関する研究開発、情報発信などを促進。	18,550
燃料電池研究開発推進事業費	山梨大学の燃料電池研究施設の整備を支援するため、建設場所となる知事公舎などの敷地の整地などを実施。	59,000
北口県有地利活用調査事業費	高度情報エリアの在り方や施設の配置などを委託調査。	5,000
総合理工学研究機構費	産学官の連携や共同研究、県内企業への技術移転などを推進。	87,133
I C T産業推進協議会開催費	高度I C T人材の育成や情報通信産業の振興などに向け産学官で協議。	940
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に助成。	110,000
試験研究重点化事業費	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	40,000
山梨みらいファンド組成事業費	基金を創設し、新たな事業の創出に対して必要な資金などを支援。	1,500,000
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	16,500

⑥ 競争力のある商業の振興

事業名	内 容	金 額
ヴァンフォーレ広場運営事業費	ヴァンフォーレ甲府をテーマに県民が交流する広場をイベント的に運営。	1,000
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に助成。	1,169,795
一店逸品創出支援事業費補助金	個店の魅力に磨きをかけ、商店街の活力を再生する事業に助成。	6,000
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うイベントの開催、商業基盤施設などの整備に対し助成。	12,000
商店街空き店舗対策費補助金	空き店舗出店者に家賃補助などを行い、創業などを支援する市町村に対し助成。	4,000
市街地再開発事業費補助金	甲府市紅梅地区の市街地再開発事業に助成。	175,600
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に助成。	200,640
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に助成。	791,000
組合等土地区画整理資金貸付金	土地区画整理組合に対し、必要な資金を貸し付ける。	800,000

(3) 「やすらぎ・やまなし」の実現

① 危機管理体制の確立と地域防災力の強化

事業名	内 容	金 額
県庁舎耐震化等整備基本計画策定費	県庁舎耐震化など整備の基本計画を策定。	49,000
県有建築物耐震改修事業費	耐震改修促進計画に基づき、計画的に改修。	821,700
新防災拠点機能整備調査費	新たな防災拠点機能の在り方を検討するため、調査を実施。	12,000
食品衛生指導監視費	食中毒発生防止対策、食品監視指導など。	34,412
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核予防事業など。	92,184
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の早期発見、重症化防止を支援。	208,000
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修に助成。	81,250

事業名	内 容	金 額
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	スクールガードを養成し、学校の安全管理に取り組む体制を整備。	28,349
スクールサポーター活動事業費	警察署にスクールサポーターを配置。	9,394
信号柱倒壊防止等特別対策事業費	倒壊のおそれのある信号柱や道路標識を緊急かつ集中的に更新。	107,000

② あたたく多様な子育て支援

事業名	内 容	金 額
結婚支援「出会いの場創出」モデル事業費	効果的な出会いの場を提供するモデル事業を実施し、市町村結婚相談員などにノウハウを提供。	2,300
保育所事業費補助金等	一時保育、病児・病後時保育などを実施する保育所に助成。	1,167,850
地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点施設が行う子育て親子の交流促進活動等に対し助成。	193,960
企業も子育て応援モデル事業費補助金	企業による職場環境改善事業に助成。	1,500
放課後児童クラブ事業費補助金	クラブの活動に助成。	216,638
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	15,380
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所を支援。	44,000
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施。	2,910,000
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブ室の整備に助成。	17,082
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	67,179

③ 安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	内 容	金 額
日常生活自立支援事業費補助金	認知症高齢者などの自立を支援する生活支援員の派遣に助成。	46,500
福祉団体ネットワーク化支援モデル事業費	福祉団体による活性化の方策などに助成。	1,100
老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	老人クラブの活動に助成。	51,687

事業名	内容	金額
認知症高齢者対策推進事業費	推進会議の開催、地域ネットワークの構築、対応サービスの質向上など。	14,780
老人ホーム整備費補助金	特別養護老人ホーム、養護老人ホームの整備に助成。	304,537
子どもメンタルクリニック事業費	心のケアが必要な子どもや育児不安の親を支援するため、児童精神科医などが診療。	4,321
福祉タクシーシステム事業費補助金	重度障害者や要介護老人のタクシー利用に助成。	15,886
青い鳥成人寮整備費	視覚障害をもつ知的障害者の自立を支援するため、障害者支援施設の建て替えを実施。	44,000
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費	障害児(者)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援。	589,991
いのちのセーフティネット体制推進事業費	市町村などと連携し、自殺予防に向けた取り組みを推進。	5,500

④ 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	7,952,000
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、病院群輪番制の運営に助成。	47,113
公立病院等再編・ネットワーク化事業費	県内の公立病院などの再編・ネットワーク化に向けた構想を策定。	1,800
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	がん拠点病院の実施する事業に助成。	30,700
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、臨床研修病院への支援など。	299,786
妊婦の安全・安心ネットワーク事業費	健診医療機関と分娩病院との機能分担、連携体制の構築。	5,140
助産師外来導入促進事業費	助産師外来の導入を目指し、山梨大学へ寄附講座を設置など。	30,279
認定看護師養成・派遣支援事業費	看護職員の教育・研修を担う認定看護師の養成・派遣を支援。	1,300
就業環境改善アドバイザー派遣事業費	看護職員への研修・指導体制が不十分な病院にアドバイザーを派遣。	1,000
健やか山梨21推進事業費	生活習慣病予防対策の普及啓発など。	3,961

(4) 「はぐくむ・やまなし」の実現

① 豊かな学びを支える教育環境の整備

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、父母負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	4,021,309
教育振興基本計画策定事業費	本県の実情に応じた教育振興に関する計画を策定。	1,600
峡東地域総合制高校建設事業費	石和高校と山梨園芸高校を統合し、総合制高校を設置。	91,700
かえで支援学校施設整備費	児童生徒増に対応するため、高等部棟を増築。	391,526
学校評価実践研究事業費	学校評価システムの確立のための実践研究など。	8,030
ものづくり人材育成のための専門高校地域連携事業費	地域産業界と工業高校の双方のニーズを踏まえた人材育成の推進。	14,490
食・くらしを支える専門的職業人育成事業費	農業高校において先進的な農家などへのインターンシップを実施。	16,600
新しい高校づくり推進事業費	新たな入学者選抜制度に関するアンケート調査など。	4,096
県立高等学校整備構想策定事業費	全県一学区化、学校規模適正化に対応するため、新たな整備構想を策定。	1,400
就学奨励費	交通遺児、高校生への奨学金などの給付、貸与。	252,915

② 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実

事業名	内容	金額
「はぐくみプラン」の実施	小学校1、2年生での30人学級編制に加え、中学1年生で35人学級編制を実施。	—
小学校理科支援員等配置事業費	小学校高学年の理科授業に特別講師などを派遣。	23,772
豊かな体験活動推進事業費	小中学校における長期宿泊体験活動などの実施。	19,850
ふるさと山梨郷土学習推進事業費	郷土学習コンクールなどを実施。	310
社会生活にいきる読解力向上推進事業費	小中学生用副教材の作成。	1,080
伝統音楽教育推進事業費	唱歌、和楽器などの伝統音楽教育を推進。	370
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	180,048

事業名	内 容	金 額
特色ある高校づくり推進事業費	各高校が生徒や地域の実態を踏まえた特色ある教育課程を実施。	36,000
高校生社会奉仕活動推進事業費	高校生の社会奉仕活動を推進。	3,000
スクールヘルスリーダー派遣事業費	児童生徒の健康相談の充実を図るため、退職養護教諭を派遣。	4,200

③ 明るく活かに満ちたスポーツの振興

事業名	内 容	金 額
小瀬スポーツ公園施設整備費	体育館への空調設備の整備、陸上競技場への大型映像装置の設置、陸上競技場グラウンド改修など。	447,500
生涯・地域スポーツ推進事業費	市町村などの総合型地域スポーツクラブの育成、支援。	2,567
子どもの体力向上推進フォーラム開催費	子どもの体力向上を図るため、フォーラムなどを開催。	1,700
境川自転車競技場施設改修費補助金	老朽化したバンクの改修を実施。	120,000
競技力向上対策費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	105,169
ジュニアアスリート・チーム山梨強化事業費補助金	優秀な選手をジュニア期から育成するため、指導体制の強化を支援。	6,600
国民体育大会選手派遣費	国民体育大会(大分)、冬季大会(青森、新潟)に選手を派遣。	100,289
運動部活動外部指導者派遣事業費	地域のスポーツ指導者を中学、高校に派遣。	4,971
スポーツ大好きキッズ育成事業費	小学校高学年を対象とした総合運動部活動の実践研究を推進。	2,655

④ 地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上

事業名	内 容	金 額
地域活性化促進事業費補助金	民間団体が行う実践活動を支援。	7,500
県民文化祭開催費	個性あふれる文化を創造するため、県民総参加型文化祭を開催。	15,600
国民文化祭費	基本構想の策定、県内芸術文化活動の活性化など。	5,800
青少年育成環境浄化推進事業費	県民大会の開催、キャンペーンの実施など。	1,547

事業名	内容	金額
県立大学地域研究交流センター費	生涯学習講座の開設、リカレント教育、地域課題の研究の実施。	5,744
やまなし若者地域活性化プロジェクト推進事業費	若者による魅力ある街づくりの実践と地域づくりリーダーの育成。	2,400
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	28,288
文化財等保存活用推進費	文化財の保護保存、埋蔵文化財の発掘調査など。	437,051
甲府城跡保存活用等検討事業費	甲府城跡の保存活用について天守閣復元の可能性を中心とした調査検討など。	2,400
「やまなし文学賞」事業費補助金	文学作品などを顕彰し、県民文化を振興。	7,300

⑤ 県立文化施設の整備・活用

事業名	内容	金額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	52,314
科学館費	参加体験型展示、プラネタリウム、全天周映画、各種科学実験工作など。	359,190
ミュージアム甲斐・ネットワーク事業費	県内美術館コレクション貸借の促進など。	3,019
美術館開館30周年記念「ミレー館」改修事業費	ミレー、バルビゾン派の作品を展示するミレー館の整備など。	124,200
美術館企画展費	「田園讃歌—近代絵画に見る人間と自然」展、「富士山展」、「やなせたかしの世界」展など。	80,100
考古博物館企画展費	「埋蔵財宝の世界」展。	10,100
文学館企画展費	「芥川龍之介と恒藤恭」展、「飯田龍太」展。	28,100
博物館企画展費	「木喰展 生誕290年 庶民の信仰・微笑仏」、「文化財のしごとin博物館」展など。	51,100

(5) 「さわやか・やまなし」の実現

① 豊かな環境の保全と継承

事業名	内 容	金 額
富士山世界文化遺産登録推進事業費	文化的景観の保護保全を図るため、世界文化遺産登録を推進。	106,000
地球温暖化対策推進事業費	地球温暖化問題への取り組みを推進し、条例を制定。	9,053
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に助成。	125,000
環境にやさしいバス普及促進事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に助成。	12,500
民有林間伐材搬出促進事業費補助金	間伐が遅れている高齢級の森林の伐採などに対し助成。	9,300
木質バイオマス利用推進事業費	クリーンエネルギーの活用を図るため、木質バイオマスの利用を推進。	1,500
低コスト林業推進モデル事業費補助金	高性能林業機械の使用による低コスト林業を促進。	2,250
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者等に直接支払いを実施。	381,000
早川上流域水源かん養機能強化事業費	早川上流域の県有林を整備し、水源かん養機能を強化。	5,000

② 循環型社会システムの構築

事業名	内 容	金 額
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPO法人などが行う地球温暖化対策、ごみ減量化、環境教育などの取り組みに助成。	10,000
ごみ減量化推進費	県内リサイクル製品の認定、キャンペーンの実施など。	683
ノーレジ袋推進事業費	レジ袋の排出抑制のため、小売業者、消費者団体、市町村などによる協働した取り組みを推進。	650
3R推進大会開催費	発生抑制、再使用、再資源化に関するイベントの開催。	1,789
廃棄物総合計画推進費	産業廃棄物簡易実態調査の実施。	1,260
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用を助成するための基金に拠出。	14,000
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	157

事業名	内 容	金 額
最終処分場整備推進費	公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進。	2,307,515
不法投棄防止対策事業費	不法投棄監視協力員の養成、夜間監視パトロールの実施、未然防止システムの運用など。	18,851
やまなしエコフィード利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	500

(6) 「つどう・やまなし」の実現

① 国内外に向けた山梨の魅力発信

事業名	内 容	金 額
富士眺望の森整備事業費	良好な眺望が得られるよう、登山道沿いの間伐などを実施。	3,000
Uターン・Iターン就職フェア開催事業費	県内出身の就職希望者に県内企業との面談の機会を提供。	1,187
映像産業招致推進事業費	映画、テレビなどの映像産業を積極的に招致するため、ロケ地データベースを充実。	3,200
やまなし魅力発信事業費	都内情報発信拠点「富士の国 やまなし館」で本県の観光・物産の魅力を発信。	50,198
やまなしライフ推進事業費	都市住民と農村の持続的な交流を推進し、二地域居住などを促進。	8,900
大型観光キャンペーン事業費	デスティネーションキャンペーンを好機に大型観光キャンペーンを実施。	40,000

② 時代のニーズを満たす多様な観光の振興

事業名	内 容	金 額
癒しの小径整備モデル事業費	森林セラピーに適した県有林において、森林、歩道などを整備。	30,250
ワインツーリズム振興事業費補助金	ワイン産地を巡りながら、風景や郷土料理も楽しむワインツーリズムの推進に対し助成。	2,000
親子三世代誘客促進事業費	親子三世代をターゲットとしたモニターツアー、広告宣伝を実施。	3,000
やまなし観光地域経営支援事業費	観光地の活性化を図るため、観光、経営などの知識を持つアドバイザーを派遣。	2,000
(財) やまなし観光・国際推進機構設置検討会議開催費	観光振興事業を総合的に推進する組織の在り方などを協議。	310

事業名	内 容	金 額
観光客もてなし体制整備費	観光ボランティアガイドの育成、観光従事者の接遇向上などを実施。	1,900
国際観光トップセールス事業費	外国人観光客の増加を図るため、中国、台湾において、トップセールスによる誘客宣伝活動を実施。	5,900
中国観光セールス強化事業費	外国人観光客の増加を図るため、中国における観光セールスなどを行う専門スタッフを委嘱。	3,300
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に助成。	80,000
もてなしの山梨特産畜産物生産流通支援事業費	甲州牛など本県特産畜産物の生産及び需要の拡大を推進。	2,790

(7) 「むすぶ・やまなし」の実現

① 県土を形成する骨格道路網の整備

事業名	内 容	金 額
中部横断自動車道促進対策事業費	関連公共施設を整備。	1,041,000
新山梨環状道路整備費	南部区間（田富玉穂工区）の整備。	3,778,000
西関東自動車道整備費	調査設計、用地補償など。	1,330,000

② 鉄道の利便性向上と地域航空の検討

事業名	内 容	金 額
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線的路線の運行費などに助成。	102,000
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に助成。	65,500
山梨リニア実験線促進対策事業費	関連公共施設を整備。	135,000
リニア中央エクスプレス推進事業費	沿線都府県や市町村等と共同した建設促進活動の展開、リニア見学センターの管理運営など。	27,500

③ 情報ネットワークの活用

事業名	内 容	金 額
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	39,180
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	18,571

事業名	内 容	金 額
総合行政ネットワーク運営管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	69,573
I T活用推進事業費	大学や先進県との通信実験など。	2,167
地域 I X構築・運営事業費	県内の相互通信を地域内のみで可能とする通信システムを構築。	1,200
情報ハイウェイ管理運営費	通信事業者などにも開放した情報ハイウェイの管理運営。	118,366
携帯電話不感地域解消事業費補助金	携帯電話の不感地域を解消する事業に助成。	35,000
情報ハイウェイ接続事業費補助金	工業団地と情報ハイウェイの接続へ助成。	31,000
やまなしまナビネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	8,493
図書館情報ネットワークシステム運営費	県内図書館相互のネットワーク化による情報の提供。	8,743

④ 多様な分野における国際交流の推進

事業名	内 容	金 額
富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会開催費	富士北麓地域における国際交流ゾーンの形成に向けた取り組みを推進。	1,400
山梨県四川省連携交流推進事業費補助金	四川省との産業分野における民間主導の交流事業などに対し助成。	1,000
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	160,647
ブラジル日本移民100周年記念等交流事業費	ブラジル日本移民100周年記念式典への参加など。	4,200
貿易振興費	貿易相談センターの運営、国際見本市への出展に助成。	1,800